

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	84	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	定員管理と給与の適正化等	担当課名	総務課		
重点項目	時間外手当の縮減				
取組項目	代休・振替休日制度の活用等による時間外勤務手当の縮減				
経過・現状 (H17.4.1現在)	・合併後の影響も関連し、事務事業の増加による時間外勤務手当の肥大化が見られ、職員の人件費削減が求められる中、早急な対応が必要。 ・職員の健康及び福祉に与える影響を考慮し、適正な人員配置による超過勤務の縮減を図る。				
行 動 概 要	目標	時間外の支給を給料の2%を目標とする。 (目標年次) 平成17年度			
	期待される効果	・人件費の削減			
	必要性・問題点	・適正な人員配置方法 ・様々な事務効率化の手法 ・代休、振替等を活用できる課内の環境づくり(業務スケジュールの調整等)			
	対象	全職員			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(25,916 千円)	
		17年度 (実績)	・代休、振替の活用による時間外勤務の縮減の徹底、事前命令の徹底等を町長名にて5月30日付けで通知した。 ・「次世代育成職員プログラム」による定時退庁マイホーム活動など(毎月第1・3水曜日)を実施。	目標数値	時間外支給額を給料額2%程度(45,290千円) H16手当実績65,384千円 H17手当実績32,642千円
				効果	歳入(千円) 歳出(25,916 千円)
		18年度	・上記方針の更なる徹底を図る。事務改善において職員からの提案及び各課での対策徹底のため、照会を行う。 ・大幅な機構改革を行う。(6月)	目標数値	時間外支給額を給料額2%程度
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		19年度		目標数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度		目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度		目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称		改正時期		